

国際社会の組織化と日本

兼原 信克

Kanehara Nobukatsu

英国に始まる産業革命は、古代の農業革命に匹敵するような巨大な飛躍であった。それは、エジプト文明や、メソポタミア文明や、インダス文明や、黄河文明の出現と同じ人類史上の大事件である。高度な科学技術の発達がそれを支えた。この産業革命によって、19世紀以来、巨大な社会変動が人類を襲った。欧州の変容が端緒となって、世界中で農業社会が流動化し、工業社会へと変容している。

インドの珠玉の聖典「バガヴァッド・ギーター（神の詩）」は、「正法が衰え、非法が栄えるとき、クリシュナ神は姿を現わす」と詠う（第4章）。変動期には人間の理性と良心が活性化する。目覚めた人が次々と現われる。古い考え方や慣習が廃れ、新しい言葉があふれ、新しい倫理が生まれる。

急激な工業化は、人類社会に巨大な歪みや深い闇を生んだ。社会格差、総力戦、共産主義と開発独裁、ブロック経済、植民地支配、人種差別がその典型である。20世紀の人類を突き動かした力とは、産業革命以降に生み出された人類社会の歪みや闇に抗して、人間の良心がもたらした光の復元と言ってもよい。工業化の波は、今も世紀を超えて、地球的規模で人類社会を変貌させ続けているが、同時に、人間の良心が、人々を結びつけ、国際社会を組織化し、倫理的に成熟させ続けている。文明という境目で分断されていた人類が今日、人類の歴史のなかで初めて、共通の普遍的な価値観を共有しつつある。人類の歴史は、すべての人が参画して作る。その基盤が整いつつある。

*

まず「政治的自由」である。工業化に伴い急速な社会変動の始まった国では、変革を求めて新しい言葉が吹き出す。身分制度が壊れ、国民国家化が進む。英国からフランスに渡った後に急進化した近代民主主義は、フランス革命、アメリカ独立戦争に引き継がれ、人類の思想に強烈な影響を与えた。19世紀後半の日本でも、明治維新とともに四民平等が実現し、1890年にはアジアで最初の議会が開設された。日本の政治的自由は、1930年代の日中戦争激化に伴い封殺されたが、日本は戦後、大きな犠牲を払って民主主義を取り戻した。

今日、健全な中産階級と民主主義なくして、複雑に利益が錯綜し、変化の速い工業

社会は運営できないということが常識になりつつある。日本の四民平等、議会開設から遅れること百年余り、また、日本の民主主義復活から半世紀後の20世紀末に至り、近代民主主義思想は、津波のように地球を覆った。ソ連・東欧の共産党独裁はことごとくなくなぎ倒され、開発独裁の続く中南米諸国、韓国、台湾、東南アジア諸国連合（ASEAN）などのアジアの国々も次々と民主化していった。民主化の波はまだまだ続くであろう。もとより、それがいつも成功するとは限らない。21世紀に入って現われた「アラブの春」は、中産階級の脆弱さが、かえって混乱を生んでしまった。

次に「社会格差是正」である。工業化は、想像を絶する富を偏在させた。多くの先進国では、繁栄する都市に吹き溜まり、人間的な生活を否定された労働者やその家族の悲痛な声が、社会を動かし始めた。20世紀初頭、ロシア革命の衝撃は、世界中を震撼させた。共産党独裁を掲げて政治的自由を封殺したソ連の共産主義は70年余りで滅んだが、労働運動から生まれた穏健な社会主義、福祉国家の理想は、産業革命の先達である欧州をはじめ、日本など、多くの国々が受け入れた。その思想は、今も日本をはじめ多くの民主主義国家で健在である。

国際秩序自体も大きく変わった。人類が成し遂げた20世紀最大の業績は、「戦争の禁止」である。近代的国民国家間の戦闘は壮烈な総力戦・持久戦となり、機械化された戦場での死者は天文学的数字に達した。日本も第2次世界大戦では300万同胞の尊い命を失った。しかし、国際社会に理性の光が射し始めた時期は早い。すでに19世紀末のハーグ平和会議以来、国際司法、軍縮、国際人道法の思潮が生まれた。また、国力を増進させた米国が主導して、国際連盟規約、不戦条約が書かれ、国際連合憲章に至って、戦争が真に禁止され、強固な集団安全保障体制が築かれた。

残念ながら、戦前の日本にはこの潮流が読めなかった。あたかも大河の激流に抗して逆櫓を漕ぐように、中国大陸に攻め入り、真珠湾を爆撃した。敗残の日本がみたものは、立ち上がったばかりの国連の姿であった。半世紀の謹慎蟄居を経て、日本は、敗戦後の平和主義を積極的に転じ、国連平和維持活動（PKO）に参加するようになった。また、日本は、日米同盟における対等な同盟国を目指して、安全保障面で応分の負担を背負いつつある。

次に「自由貿易」である。交換は、市場を通じて資源を最適に配分する。経済の論理は自律的であり、交換の営為は、その時代の交通網、情報網が能う限りの人間を結びつける。それが米国発の大恐慌でいったん潰れ、世界経済がブロック化した後、日本人は満州への野望を先鋭化させた。日本がしがみついた満州は世界経済の1パーセントにも満たない存在だったが、そのために日本は国土を焦土にしてしまった。

戦後、世界貿易機関（WTO）に代表される多国間自由経済システムが起動し、日本は、世界との貿易を通じて、奇跡のような復興と繁栄を手に入れた。自由貿易体制の下では、技術革新を続け、生産を高め、まじめに働く者が必ず報われる。自由貿易

は、今も昔も、資源に乏しい日本経済の命綱である。冷戦終焉後、共産圏ブロック経済が消失して、地球的規模で自由貿易システムが立ち上がった。今日では、WTOを補完して、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定のような経済連携協定が花盛りである。情報技術の進展とともに、グローバリゼーションの大波は世界中に広がり続けている。世界の富は拡散し、パワーシフトを引き起こしている。アジアが世界経済のなかで果たす役割が再び巨大になってきている。それもまた、経済論理の促すところであり、歴史の必然である。

最後に「民族自決」と「人種差別撤廃」である。工業化時代の初期、圧倒的な国力を手に入れたのは、産業革命により他に先駆けた一握りの国だけであった。小さな島国である英国が世界の富の半分を生んだ。欧州諸国、米国、ロシア、そして、日本が追隨した。中国やインドのような誇り高いアジア・アフリカの国々は、植民地、半植民地へと貶められた。「文明」という名の野蛮と差別がまかり通ったのである。

日本はかろうじて植民地化の屈辱を逃れたが、不平等条約の改正に苦勞させられた。日露戦争が、トルコやフィンランドなど、世界中の人々を熱狂させたのは、アジア人でも立派にロシアのような帝国に対抗できるということを実証したからである。しかし、日本は、日露戦争の勝利に奢り、自らが世界中で燃え上がらせた民族自決の理念に背を向けた。中国に21箇条の要求を突きつけ、満州を占領し、さらに中国に攻め入った。日本人自身、激しい攘夷を経験したはずなのに、どんなに強い軍事力をもってしても覚醒した民族を支配することはできないという真理に気がつくことがなかった。

20世紀後半、非植民地化の大波が国際秩序を大きく変えた。アジア・アフリカの国々が独立を果たした。そのとき、日露戦争に勝利した日本を民族自決運動のリーダーだと考えた国はなかった。人類史に残る民族自決の英雄は、インドのマハトマ・ガンジーに代表されるアジア・アフリカの指導者たちである。

日本人が、20世紀前半、倫理的に成熟し、組織化の進みつつあった国際社会に背を向けたのは、ただ一人、アジアから弱肉強食の帝国主義競争に参加した時の屈辱感と絶望感からである。今の私たちは忘れてしまったが、ガンジーやネルソン・マンデラが戦った人種差別は、戦前の日本人をもひどく苦しめていた。しかし、1960年代以降には、主権と人権を否定されたアジア・アフリカ諸国がことごとく独立を果たし、米国において公民権運動が起き、南アフリカのアパルトヘイトは倒された。米国が1960年代に公民権運動をもって人種差別を駆逐したことは、アジア、アフリカ諸国独立後の米国の世界でのリーダーシップを確固たるものとした。

*

如何なる闇にも光は戻る。20世紀の前半、国際社会の闇の深さに驚いて正義を信じられなくなった日本人は、自らを滅ぼした。光が戻ることを信じ続けて、公正な主張

を続け、正しく生きていけば、きっと異なる道があったはずだ。人は、社会という巣を言葉で作る。言葉は良心から生まれる。暴力からは生まれない。人間の良心こそが、正義の根源であり、そこから生まれ来る言葉が社会を変えていくのである。

確かに20世紀は悲惨な世紀だった。しかし人類は、政治的自由、社会格差是正、戦争の禁止、自由貿易、民族自決、人種差別撤廃という普遍的な教訓を得た。国際社会は倫理的に成熟し、基本的なルールが変わった。それは戦後のリベラルな国際秩序に具現された。日本は、ようやく正義のある国際システムを共に護ることで、自らの国益を最もよく護ることができると気がついた。そう日本人が気づいたからこそ、戦後70年、日本は、国際協調主義に舵を切り、平和と繁栄という大輪の花を咲かせることができたのである。

国際システムを共に創り、共に運営していく責任感と覚悟をもつことは容易ではない。自らの失敗を胸に刻んでいるからこそ、日本はリーダーシップをとることができる。戦後70年の成功が、痛切な失敗の経験の上にある。日本も再び、誇りをもって、国際システムの運営に汗をかく時代である。

戦後、国連が立ち上がったとき、世界中の外務省は最高の逸材を送り込んだが、日米同盟によって国際社会に復帰した日本外交では、主要国との国交正常化外交を中心とする二国間外交が主流となり、国際機関を通じて国際社会全体をリードするという発想に乏しかった。いま、21世紀の日本外交は質的变化に直面している。安全保障、経済、社会のあらゆる分野において、多国間協議をリードできる専門家の育成が急務である。お金だけではなく、人と知恵を出す国になる必要がある。21世紀の日本には、国連や専門機関への継続的政策提言や継続的な人材供給ができる大国になってほしいと願う。

かねはら・のぶかつ 内閣官房副長官補／国家安全保障局次長